



短縮特例承認資産の一部の資産を取り替えた場合の届出書

年 月 日 提出

提出先	F01		国税局長	法人番号	F02	
納税地	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	所在地	F06		代表者	郵便番号	F36
フリガナ (法人名)	F03			住所	H08	
法人名	F04			フリガナ (代表者氏名)	H06	
事業種目	H02			代表者氏名	H07	

次の減価償却資産について、法人税法施行令第57条第7項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

記

更新資産の取得をした日の属する事業年度	1	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日
届出の事由	2	該当する号	法人税法施行規則第18条第1項								
			1：第1号			2：第2号					
みなし承認を受けようとする使用可能期間（付表のo）	3	年									
未経過使用可能期間（付表のp）	4	年									
短縮特例承認資産の種類及び名称	5										
短縮特例承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の文書番号及び発行年月日	6	(元号)	法第	号	年	月	日	※「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し及び直前の事業年度に適用を受けた届出書に添付した「更新資産に取り替えた後の使用可能期間の算定の明細書」の写しを添付する場合は、6欄を記載する必要はありません。			
参考となるべき事項	7										
添付書類	「更新資産に取り替えた後の使用可能期間の算定の明細書」（付表）										

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考